

ナショナルな資本主義をいかに守るか

宮本 光晴 (専修大学経済学部教授)

改革の10年

あえて記すまでもなく、日本経済は極度の不振の中をさまよっている。バブルの崩壊後、混乱と低迷の中を漂流する状態が続いてきたのであるが、漂流のまま奈落に転落するという不気味な影もちらついている。どこで間違ったのかと問うことも、何やら徒勞の気分を高めるだけのようである。

いやそうではない、日本型システムの根本的改革こそが急務である、現在の低迷と混乱はそれを未だなしえないからである、といった議論を見るのは容易である。なるほど、日本経済の改革や再生のためのさまざまな処方箋が述べられてきた。しかしどれ一つとして確なものはなく、いや改革が進むにつれて、あるいは改革の進捗にもかかわらず、日本経済はますます混乱の度を強めている。金融改革は金融不安に対してまったくの無力を呈し、財政改革は増税となり景気の足をさらに引っ張り、行政改革は官僚機構を麻痺させている。これが「6大改革」を掲げた前政権の帰結であり、皮肉なことにその内閣は、改革を法律として実効あるものとしたとたん、あっさりと葬り去られた。要するに、バブル以降の日本経済の「失われた10年」は、「改革の10年」でもあったのであり、この帰結が破綻に瀕した日本経済であれば、徒勞感だけが残るといえるものである。

いや、回復の気配さえ見せない日本経済の低迷のゆえに、徒勞感に落ち込むだけではない。日本発の世界恐慌を引き起こす気かと恫喝されるや、政策変更が一気に進んでいる。金融機関に対する公的資金の投入も破綻金融機関の処理のための公的機関の

設置も、そして積極財政政策への転換も、それ自体としては反対する理由はない。だがそれゆえに、「第二の敗戦」といった気分にも襲われることもまた間違いない。なぜなら現在の政策変更は何ら主体的なものではなく、日本経済の低迷が世界によって問題視され、非難を浴びるといふことの結果であり、具体的にはアメリカの要求にただ従うだけということは、あまりに明白であるからだ。そして「敗戦」という事態を迎えるや、つい先頃までの改革の主張は見事に立場を一変させ、あるいは雲隠れするのである。

システムの崩壊か

何も改革の主張や運動のあれこれをあげつらいたいわけではない。確かなことは、日本経済は破綻の危機に瀕し、日本型システムは崩壊の危機に瀕しているということだ。日本型システムの根本的改革、すなわち競争市場型システムへの根本的改革といった主張とは裏腹に、日本型システムは事実として崩壊の危機に瀕している。長期雇用や継続的雇用を制度的前提として組み立てられてきた日本型雇用システムは事実として解体しつつある。同じく日本型金融システムは、メインバンクの崩壊により、事実として解体しつつある。それも当然のことであり、どのようなものであれ、経済の破綻は、それを構成する雇用システム、金融システムの破綻を不可避にするということだ。この限りにおいて「根本的改革」の主張は正しい。事実として日本型システムが破綻し、崩壊するのであれば、その後にはまったく新たなシステムが構築されるというわけである。

ただし、崩壊後のシステムが競争市場型であると

は限らない。いや、現実を考えられるのは、新たなシステムを構築する活力自体の衰退かもしれない。崩壊とは「市場」と「民間」の活力の崩壊であり、これが経済の崩壊そしてシステムの崩壊が意味することだ。それは何も目新しいことではない。30年代がまさしくそうであったのであり、新たなシステムの構築のためにこそ政府が登場したというのがその後の歴史である。この意味でもまた、政府を排除せよという「根本的改革」の主張は単純に誤りという以外にない。

誤解を避けるために述べるなら、現実の事態として日本型システムは崩壊したというわけではない。実際には日本型の雇用システムも金融システムも驚くほど堅持されているといつてよい。正確には、それを維持するために「改革」が進行しているのであり、変化を組み込んで自らを維持するものがシステムにほかならない。これが現実の日本経済であれば、ここでもまた問題は「根本的改革」という主張にある。そのような解釈の枠組みしか提示されないことに、現在の混乱と低迷の原因があるということもできる。現実には個々のレベルで進められる改革に、「根本的改革」という言葉が覆いかぶさることにより、当事者たちはむしろ見通しのなさの中に投げ込まれることになるのである。

むしろ問うべきは、なぜこれほどまでに根本的改革の運動が席卷したのかということである。それがグローバリズムやグローバルスタンダードといった言葉を掲げることによってであれば、それはまた「日本型システムの特殊性」というわれわれの潜在意識がこびりついでのことでもある。それが「官主導」という言葉に集約されるなら、後述するように、これほど誤った認識はない。しかし、危機の意識は冷静な認識よりも、潜在意識を呼び起こす。それはグローバリズムこそが特殊性の打破の道だと思ひ込む。かくして、グローバル化やボーダーレス化に即した根本的改革、といった主張が何の抵抗もなく広がることになる。しかし、グローバリズムとはグローバル資本主義の席卷のことであれば、日本型システムの行方とは、グロー

バリズムとその資本主義についてわれわれがどのように考えるかにかかっている。

グローバル資本主義とは何か

ヒト・モノ・カネの国境を超えた自由な活動、これがグローバリズムの経済であれば、それは何よりもカネのグローバリズム、すなわち国境を瞬時に超える資本のグローバルな運動のことを意味している。グローバルな運動からの隔たりを最も大きくするのがヒトすなわち労働であれば、その制約を最小とするのがカネすなわち資本の運動であることは間違いない。これをグローバルキャピタルと呼ぶならば、それを生み出したのが70年代からの国際金融市場の自由化であり、さらには90年代からの情報通信技術の革新であった。この意味で新たな市場と技術が新たな資本主義を生み出すことになる。すなわちグローバルキャピタルの運動が作るグローバル資本主義である。

もしそうだとすると、指摘すべきは、グローバル資本主義という実在があるわけではないということだ。その利潤追求の運動は、各国ごとの通貨価値の変動を通じてであるというように、あるいは各国間の金利差を利用した裁定取引を通じてであるというように、国境の存在こそを不可欠とする。つまり、存在するのは国境で仕切られた経済、すなわち国民経済やナショナルな資本主義であり、これに対して国境を瞬時に超えることの特権をもって資本利益を追求する、これがグローバルキャピタルの行動となる。

ここで次の指摘も可能となる。すなわち、共同体と共同体の間の市場取引を通じた利潤追求の運動、これが資本主義の発生であれば、国民経済と国民経済の間の国際金融取引を通じた利潤追求の運動、これがグローバル資本主義の発生となる。すると次のように問題を立てることもできる。すなわち、共同体と共同体との間に発生した資本主義が共同体の内部に浸透し、共同体をその内部に取り込むことによってナショナルな資本主義が成立したのであれば、果たしてこれと同様のプロセスがグローバル資本主義に関しても成立するのか。すなわち、グローバルキャピ

タルの運動が国民経済に浸透し、国民経済をその内部に取り込むことになるのか。もしそうだとすると、国民経済を統合したという意味での文字通りのグローバル資本主義が成立することになる。

こうしたことはありえないのであるが、しかし次の指摘も無駄ではない。上記の資本主義の理解はマルクスに基づくものであるが、もし上述した意味でのグローバル資本主義が成立するのであれば、それは同じくマルクスの資本主義の再現となる。すなわち資本主義の無政府性、これがマルクスの資本主義であれば、グローバル資本主義はまさしく無政府性のものとなる。少なくとも現在のところ、グローバルキャピタルの運動を制御するグローバルな機関や規制は存在しない。そのような機関や規制を排除することが金融自由化や規制緩和であった。その目的が国際資本の獲得であれば、そのために資本利益の追求を制約する要因が排除されることも当然となる。

しかし、指摘すべきは次のことである。すなわち、ナショナルな資本主義は無政府性ではなく政府を確立することによって成立した。政治のガバナンス（統治）の機構が政府であれば、資本の運動をガバナンスする制度や機構を形成することによってナショナルな資本主義が成立する。もちろん、ガバナンスの制度の一つは競争市場である。しかし、それと同時に競争市場を制御し、規制するガバナンスの制度を形成したということであり、このようなものとして国ごとのナショナルな資本主義が形成されたということだ。

ここから分かることは、資本の運動をガバナンスすることは政治のガバナンス機構と切り離せないということであり、もしグローバルキャピタルのガバナンスがあるとすれば、それは世界政府や世界国家に類した機構を必要とする。それをヨーロッパ単位でなそうとするのがヨーロッパ統合であると理解することはできる。しかしそれを文字通りグローバルのレベルに広げることが不可能という以外にない。現在ヘッジファンドの規制が急務となっているのであるが、それが政治の意志、とりわけアメリカの意志にかかっていることも不思議ではない。

ナショナルな資本主義の存在理由

ナショナルな資本主義を前提とし、その間を徘徊することにより、グローバル資本主義は無政府性の特権を手に入れる。これがグローバルキャピタルの運動であったとしても、それは徘徊に留まるだけではない。それはナショナルな資本主義の政府性に襲いかかる。それはナショナルな資本主義を破壊する。破壊というより、ただ資本を引き上げる、その結果としての国民経済の破綻ののち、その資産を買い叩く、そして救済と引き替えに競争市場というガバナンスの機構だけを要求する、これがアジアの資本主義を襲ったグローバルキャピタルの運動であった。

グローバルキャピタルの無政府性に襲われるのは、アジアの諸国すなわち国際資本の需要国だけではない。ロシアそして南米の金融危機が引き金を引くかもしれないように、グローバルキャピタルの運動それ自体が破綻の危機に瀕しているのであり、それは国際資本の供給国を破綻に引きずり込むものとなっている。その最大の供給国が日本であれば、需要と供給の双方において最大の利用を享受している国がアメリカだということである。これによって現在のアメリカ経済の繁栄があるのなら、グローバルキャピタルの破綻によって、それが破綻に瀕することも明白である。その恐れをひしと感じるがゆえに、LTCMという最大のヘッジファンドの経営危機に対して、アメリカ政府はなりふり構わず救済に向かう以外になかった。それは見事に護送船団方式であった。

これがグローバル資本主義の現実であれば、国際資本の供給国、需要国のすべてにとって、グローバルキャピタルの運動を何らかの形で制御する必要に迫られていることは間違いない。ただ上述したように、それが現実には困難である以上、できることはグローバル資本主義の攪乱から自国の経済をいかに守るかということであり、これが国ごとの資本主義、ナショナルな資本主義の課題となる。この意味で、グローバル化やボーダーレス化に即して根本的改革を行うべきといった主張ほど馬鹿げたことはない。しかしそのた

めにもナショナルな資本主義として何を守るのかを明確にする必要がある。これが不明である限り、グローバル資本主義に飲み込まれることもまた不可避である。

以下では次のことだけを指摘したい。資本主義の無政府性に対して、資本の行動をガバナンスする制度や機構を形成することによってナショナルな資本主義が成立すると考えることができるのであれば、それは資本主義の無政府性が生み出す問題にどのように対処するのかの国ごとの試みであったということができる。その一つが日本の資本主義だということであり、そのガバナンスの方式が日本型システムだということである。

資本主義が抱える普遍的問題、それは次のことに帰着するのではないか。すなわち、資本と労働、金融と産業、個人と社会の関係をそれぞれどのように組み立てるのかということであり、この組み立ての違いが国ごとの資本主義すなわちナショナルな資本主義の形成を導くことになる。これに加えてナショナルな資本主義にはもう一つの問題がある。国際と国内の関係、あるいはグローバルとドメスティックの関係であり、これが現在グローバル資本主義によって提起されている課題にほかならない。

結論だけ述べるなら、資本と労働の関係を調停（レギュレート）する日本の資本主義の方式が、内部労働市場の形成であったと考えることができる。その意味は労働の技能形成を通じて資本と労働の利害の対立を調停するということであり、この点での成功が日本の資本主義の競争優位をもたらした。さらに、資本主義にとってより重要な問題は、金融と産業、個人と社会の関係にある。すなわち、金融の短期的行動と産業の長期的行動をどのように調停するのかということであり、個人の私的利益の追求と社会の秩序や安定をどのように調停するのかの問題である。金融と産業の関係を調停する日本の資本主義の方式がメインバンクシステムであった、あるいはメインバンクに支えられた経営者支配型の企業統治の形成であったと理解することができる。そして、経営支配型の企業統治

と内部労働市場の二つが日本的経営を形成するのであれば、ここには「官主導」の要素は何もない。二つは「民主導」の結果にほかならない。

なるほど金融システムの安定が「官」の最大の役割であったということではある。そのために政府は金融機関をモニターした。しかしそれは「官主導」や「官僚支配」を意味するわけではない。それはメインバンクが経営者企業をモニターすることと経営者支配が両立することと同様の関係であるとみなすことができる。それよりも、この間の事態は、金融システムの安定のためには「官」の役割が不可欠であることを改めて教えるものではなかったか。アメリカが見事に護送船団方式を採用したように、資本主義の危機を救うには、最後には国家しかありえない。それは「官主導」云々といったこととはまったく無関係のことなのである。これに対して、もし「官主導」をいうのであれば、それは個人と社会の関係にある。すなわち、その間をレギュレートする一つの方式が福祉国家の資本主義であれば、日本の資本主義はそれを官僚の役割とした。それは福祉国家を作らなかったことの代償であると同時に、作りえなかったことの結果であるということだ。

以上のように日本の資本主義が理解できるなら、いうまでもなく、現在その基盤は大きな変動にさらされている。その背後にあるのがグローバルズムによって解き放たれたグローバルキャピタルの利潤追求であれば、それが労働に対する資本の優位、産業に対する金融の優位、社会に対する個人の優位に傾くことを見るのは容易である。これを本来の資本主義というのであれば、そしてその先頭に立つのがアメリカの資本主義であれば、それは自分たちの資本主義ではないとあえて言明するのがヨーロッパの資本主義でもある。では日本の資本主義はこれにどのように答えるのか。確かなことは、グローバル資本主義の下にあって資本主義の固有の問題に再度直面するということであり、この課題を引き受けることを通じてナショナルな資本主義が存続するということである。それを放棄するのであれば、このときナショナルな資本主義は終焉するのである。 (みやもと みつはる)